

請 願 番 号	請願第14号
件 名	県、国の責任による少人数学級の前進を求める意見書採択についての請願
受 理 年 月 日	令和2年11月26日
紹 介 議 員	井深正美、堀田信夫、森下満寿美、田中成佳、服部勝弘、松原徳和、高橋和江、原 菜穂子
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業明けに、新日本婦人の会が行った緊急アンケート「学校再開どうですか？」によると、子どもは授業についていくのに必死で毎日へとへとになって帰ってくる、コロナ対策のため先生や友達から何々しないでときつく注意され学校に行けなくなった、宿題が多すぎて親も子ども泣きながら宿題に取り組んでいるなど、保護者や子どもたちから切実な声が寄せられている。さらに、学校現場では、教職員が40人学級で感染防止対策を行いながら授業時間の確保に追われている状況である。</p> <p>様々な課題を抱えた子どもたちが増える中、一人一人に行き届いた教育を保障するため、コロナ禍において、少人数学級の前進は保護者、教職員及び地域住民の強い願いである。それに応えるように、自治体独自の少人数学級は今年度も着実に前進している。しかし、国の責任による施策ではないため、自治体間格差が広がっているという厳しい現実がある。</p> <p>そうした中、全国知事会、全国市長会及び全国町村会の3団体が、少人数学級を早急に導入するよう求める緊急提言書を国に提出した。また、自由民主党の教育再生実行本部は、新型コロナウイルスの感染拡大により臨時休業などを余儀なくされたことを踏まえ、子どもたちの学びを保障する指導体制の整備が喫緊の課題であるとして、少人数学級の実現などを求める決議案をまとめた。さらに、これらの提言に対して文部科学省は、少人数学級を実現するための費用を来年度予算に計上するよう、財務省と折衝を始めている。</p> <p>よって、下記事項について、岐阜県及び国に対し意見書を提出されるよう請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもたちの命と健康を守り、成長と発達を保障するために、少人数で授業ができるよう教職員の増員と教室の確保を行うこと。 少人数学級を実現するために、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」、いわゆる標準法を改正し、教職員定数改善計画を立てること。 	
審 議 結 果	令和 2年12月14日 (月) 不採択